

2006年東アジア経済は7.7%成長で堅調に推移 中国経済拡大抑制などで07年7.1%、アジア開銀予測

【香港 2006年4月6日】 アジア開発銀行（ADB）が6日公表した最新レポートによると東アジアの成長率は2006年には7.7%を維持し、その後07年に約0.5パーセントポイント低下し7.1%となると予想されている。この地域の05年成長率は7.7%であった。

中華人民共和国と香港において電気、ガス、水道、および石油製品の管理価格引き上げが予想される。この影響を受けて、東アジア地域のインフレ率は06年には約2.4%、07年には2.7%まで若干上昇する見通し。

ADB チーフ・エコノミスト、イフザル・アリ氏は ADB の代表的な年次経済刊行物である「アジア開発展望（Asian Development Outlook=ADO）2006年版」の公表に際し、次のように述べている。「事前対策的にゆっくりとした経済成長に移行させるという中国の決定は、今後数年の東アジアの経済成長に大きな影響を及ぼすだろう」。

「中国の成長が今後も急速に進むことは確かである。中国政府が、ここ数年の急成長によって経済に生じた構造的な弱点に対処すれば、この地域は中期的には持続的成長が可能になるだろう」と、チーフ・エコノミスト、アリ氏は述べている。

ADO 2006は、開発途上のアジア諸国43カ国の全体的な成長を06年が7.2%、また07年は7%と予想している。

中国の経済成長率は、投資と輸出の急増により2005年が9.9%となった。しかし、投資レベルが非常に高くなったため、一部の産業で設備が過剰となり、これが懸念材料となっている。成長率は06年には9.5%と依然として高いが、07年には8.8%まで低下すると予想される。その後、成長はより持続可能な軌道に収束すると見られるが、これには民間消費を伸ばす需要と投資資源の有効利用の再均衡を図ることが必要になるだろう。今後の見通しに対するリスクとしては、金融制度、労働市場および国営企業の改革が不十分に終わること、所得格差の拡大、自然環境の悪化、国際的な貿易摩擦などが考えられる。

香港の場合、国内需要に支えられて純輸出が急増し、05年に7.3%という急速な経済成長を遂げた。物価上昇率は1.1%になり、アジアの金融危機以降続いていた消費者物価のデフレは終焉した。労働市場の状況は過去数年間の低迷のあと改善され、中国の急成長と全体的に好調な国際経済によって経済は好転した。中国本土の減速と国内金利上昇に伴い06年には成長率は低下して5.5%となり、07年には約5%になると予想される。

Media Inquiries Only

Yoshiji Makino
Tel: +81 3 3504 3160
Email: ymakino@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org

韓国では、実質所得上昇による民間消費の回復が05年における4%の成長を支えた。大規模な輸出主導型企業が今年、固定資本投資の拡大を行うと予想されるが、小規模企業の場合は投資資金の調達に関する制約に直面している。06年の成長率は、消費と投資の拡大、グローバルなエレクトロニクスの売上げ回復による2ケタの輸出成長に支えられ、5.1%まで上昇すると予想される。2006年中に成長に対する周期的な支えが弱まると想定すれば、2007年の成長率は4.9%まで低下するだろう。中期的なトレンド成長率は4.5%~5%と予想される。

2005年のモンゴル経済は6.2%と大幅に伸びた。銅と金の国際価格が高騰したため鉱業は好調であったが、世界的な繊維衣料製品の輸入割当の終了により製造業は打撃を受けた。インフレ率は2ケタレベルまで上昇した。06年のGDP成長率は6%と予想されるが、畜産セクターが04年~05年における大幅成長以後トレンド成長率に戻るため、07年のGDP成長率は5%に低下すると予想される。経済基盤が小さいことを考えれば、経済は今後も一部商品の価格変動や気象条件の影響を受けやすいだろう。近隣諸国市場との強い結びつきによって開発を促進することができる。

2005年の台湾の経済成長率は4.1%であった。これは同年後半にグローバルなエレクトロニクスのサイクルが上向きになったことによる。04年に比べると成長率は2パーセントポイント低下している。前半はエレクトロニクスの輸出低迷の圧迫を受けて民間投資が縮小したが、民間消費は継続的に拡大した。2006年もエレクトロニクスのサイクルが上向きになると予想されるため、輸出と投資が伸び、成長率は4.4%になると予想される。成長のモメンタムは、主にグローバルなエレクトロニクス需要の軟化を反映して、07年には4%に低下すると予想される。

マニラに拠点を置くADBは、貧困削減に向けた持続可能な経済成長、社会的発展、優れた統治により、アジア太平洋地域における貧困削減に取り組んでいる。1966年に設立され、64カ国が加盟しているが、そのうち46カ国はこの地域の国々である。05年には総額58億ドルの融資と1億9,880万ドルの技術支援を承認している。

Media Inquiries Only

Yoshiji Makino
Tel: +81 3 3504 3160
Email: ymakino@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org